

令和5年度事業計画書

公益財団法人
新潟県保健衛生センター

令和5年度事業計画

1. 前年度の動き
2. 今年度の目標
3. 検査事業の計画
4. 健診事業の計画
5. 健康づくり支援事業の計画
6. その他の計画

第1 前年度の動き

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が依然として続いている中で、様々な感染予防対策を講じながら事業を行った。新型コロナワクチン接種事業は前年度に引き続き、市町村（新潟市、小千谷市、見附市）や職域（新潟日報社、新潟市役所）からの協力依頼を受けて実施した。地域保健においては、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した受診者数の回復を目指した。

平成24年から取り組んできたX線検診車のデジタル化事業は、胃部デジタル検診車E-56号、車椅子対応リフト付き胸部X線検診車D-11号を整備し、アナログ撮影からデジタルに全面的に移行した。

また、遅延していた総合健診システムの更新プロジェクトによって、令和5年3月から新システムが稼働した。

(1) 母子・学校保健分野

母子保健の先天性代謝異常検査及び学校保健の尿検査等の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない事業であるが、新潟県の出生数及び児童数の減少に連動して毎年減少しており、近年は、その減少幅も顕著である。

代謝異常検査については、使用しているタンデムマス検査機器が10年を経過したため、令和4年度末に、新潟県及び新潟市から貸与を受け新しい機器に更新した。

(2) 地域保健分野

新型コロナウイルス感染拡大による影響は緩和されてきた。昨年度に比べ特定健診の受診者数は約1,000件増加し、前年度との比較で103.5%の実施であった。しかし、令和元年度のコロナ禍以前の受診者数には戻っていない。がん検診において、胸部、胃がん検診は特定健診の受診者数増加と連動して、昨年度に比べ受診率は上昇した。しかし、乳がん・子宮がんの女性検診は、前年度よりも更に低い結果であった。

(3) 職域保健分野

職域健診においては、他の法人の大規模検診施設との競合のため、人間ドックの受診数や民間事業所の定期健康診断が減少するなどの影響が続いている。また、公務員関係職場では定期健診だけでなく、健診後の保健指導、ストレスチェックや産業医活動を含む総合型の健診のニーズが強くなっており、産業保健分野の医師や保健師などの不足のため、対応が困難になりつつある。

(4) 予防接種（新型コロナワクチン接種）

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、新潟市、見附市、小千谷市、新潟日報社、新潟市役所など、地域住民および職域で約 6,410 件のワクチン接種を実施した。

(5) 健康づくり分野

新型コロナウイルス感染拡大の影響が緩和され、市町村が実施する特定健康診査の受診者数は増加したが、それに対し、住民対象の特定保健指導については、対象者数は前年度に比べ減少した。

健康げんき倶楽部で実施している健康づくりセミナーは、新型コロナウイルス感染対策により人数制限があるものの、前年度より開催日数を増やしたため、受講者は増加した。

ストレスチェック検査事業は、ストレスチェックを専門に安価で請け負う業者が進出し、当財団の受託数は半減した。

第2 今年度の目標

令和5年度は本県の人口減少や少子化などの影響のため事業量が減少傾向を示す厳しい状況をふまえ、経営改善に向けた取り組みの年としたい。

令和5年度における事業実施の目標数（述べ人数）は、次のとおりとする。

検査・健診・感染症予防事業の実施計画数 726,770件

（前年度計画比52,030件の減少）

健康づくり事業の実施計画数 11,575件

（前年度計画比 5,290件の減少）

この目標を達成するために、次の2点を重点課題とする。

- (1) 令和5年3月から稼働した新しい総合健診基幹システムの円滑な運用を目指し、受診者に対するサービス向上とともに事務作業の効率化を実現する。
- (2) 人口減少や少子化という社会全体の動向を踏まえ、当財団が担うべき公益事業のスクラップ・アンド・ビルドを検討し、全職員一丸となって大胆な組織改革に着手する。

第3 検査事業の計画

健康状態の評価の基本となる検体の検査データの作成、解析、提供を行う事業である。本部（附属診療所）、中越メジカルセンター、県央メジカルセンター、成人病検診センターの4か所の健診現場から検査室に検体が搬入される。検査から結果報告にいたるまでの速やかな実施とともに、精度管理に努めることが第一の目標である。

*（ ）内の数字は、前年度計画数。以下同じ。

(1) 母子保健

新生児の各種代謝異常症や先天性甲状腺機能低下症などの疾病は早期に発見し、早期に治療を行うことにより知的障害等の心身障害を予防することが可能であることから、県及び新潟市からの委託を受け、この疾病の早期発見・早期治療を目的に、新生児に対し血液によるマス・スクリーニングを実施している。また、希少疾患に対する付加新生児スクリーニング検査についても、新潟大学内に設置された新潟希少疾患協会からの事務処理の受託を行う。

ア 先天性代謝異常検査	12,500 (14,500)
イ 付加新生児スクリーニング検査	6,700 (6,000)

(2) 学校保健

学校保健安全法に基づく尿検査は、市町村教育委員会などからの委託を受け、児童・生徒の腎臓病・糖尿病の早期発見・早期治療を目的に行われている。少子化の影響で年々実施数が減少している。

貧血検査（小児生活習慣病検査）は、学校保健安全法には義務付けられていないため、検査対象者を見直す市町村もあり、各市町村が独自の取り組みをしている。

ア 尿検査（一次・二次）	147,000 (151,000)
--------------	-------------------

イ 貧血検査 7,400 (8,000)

(3) 感染症検査

結核のQFT検査は結核患者の発生の有無によって件数が変動するが、計画としては医療系学生対象の検査数を掲げる。大学・専門学校の医療関係学生は、実習前検査として肝炎ウイルスなどの各種抗体検査を実施する。また、腸内細菌検査は、上・中越の食品衛生協会を中心に検査を受託している。

ア 腸内細菌検査	30,000	(32,000)
イ 食品検査	530	(650)
ウ QFT検査	1,000	(1,000)
エ HPV検査	80	(90)
オ 血液検査(抗体)	900	(1,600)

(4) その他の検査

登録衛生検査所の受託事業として、新潟市医師会メジカルセンターなどからの血液検体委託検査、開業医からの子宮がん細胞診や病理組織検査を中心に実施する。

なお、病理検査機器が老朽化していることに加え、受託検査の件数が減少していることなどを踏まえ、病理検査受託の廃止を含め、病理室の今後のあり方を検討する。

ア 新潟市医師会等からの血液受託検査	500	(200)
イ 開業医等からの病理受託検査	2,500	(4,200)

第4 健診事業の計画

健診事業は、疾病の予防と早期発見・早期治療を目的とし、県民の健康を維持するための重要な活動である。とりわけ、当財団は市町村保健行政の補完的な役割を担っている。

引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、より良い健診体制を構築し、学校保健や地域保健の中核健診機関としての責任を果たして行きたい。

(1) 学校保健

学校保健安全法に基づき、小学校・中学校・高等学校の1年生を対象に、心疾患の早期発見、予防を目的として心臓検診を行う。また、学校定期健康診断における結核の発見率は低下しているが、集団で生活する学校は感染症

が蔓延しやすい環境であり、法令に基づき、高校1年生などを対象とする結核検診（胸部X線撮影）を実施する。

ア 結核検診	30,000	(31,800)
イ 心臓検診	34,000	(35,000)
ウ 学生健診	12,300	(10,500)

(2) 地域（住民）検診

高齢者医療確保法に基づく特定健診・特定保健指導及び健康増進法に基づき市町村が実施する各種がん検診は、高齢化、人口減少に伴って年々、受診者が減少している。新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数減少からは回復してきているがコロナ禍以前にまでは回復していない。今年度も市町村と連携を密にし、前年度以上に受診率を向上させるように努める。

ア 特定健診	32,400	(32,600)
イ 結核検診	93,000	(100,000)
ウ 肺がん検診	117,000	(125,000)
エ 喀痰細胞診	1,000	(1,200)
オ 胃がん検診	14,500	(15,500)
カ 大腸がん検診	31,000	(35,800)
キ 乳がん検診（マンモグラフィ）	19,000	(22,000)
ク 子宮がん	11,000	(13,000)
ケ 前立腺がん検診	4,600	(4,200)
コ 骨粗しょう検診	900	(1,000)

(3) 職域（事業所）検診

職域健診では、行政職場や学校教職員等の健康診断を安定して実施している。巡回健診において、日程調整が困難で受託できなかった事業所もあり、定期健康診断が減少傾向にある。事業所のニーズの掘り起こしに努め、渉外活動の強化を目指す。

最近の傾向として産業医の契約を含む、総合的な検診の委託が増加しており、産業保健分野の医師をはじめとするスタッフの確保が課題である。

ア 事業所定期健診（出張）	14,700	(16,000)
イ 事業所定期健診（ホール）	14,500	(15,200)
ウ 事業所の胸部検診	35,000	(35,000)
エ 事業所の胃がん検診	13,800	(13,800)
オ 事業所の大腸がん検診	13,300	(13,300)

カ	事業所の乳がん検診（マンモグラフィ）	4, 100	（ 4, 100）
キ	事業所の子宮がん検診	5, 500	（ 5, 500）
ク	事業所の前立腺がん検診	2, 000	（ 2, 000）
ケ	事業所の骨粗しょう検診	300	（ 300）

（4） 人間ドック検診

成人病検診センターにおける人間ドックの受診者数は、新潟市内の他の大規模健診施設の影響を受け、民間健保の受診者が減少している。経年受診者への早期の案内や広報活動などで受診者数の増加を図る。

ア	人間ドック	3, 200	（ 3, 100）
---	-------	--------	-----------

第5 健康づくり支援事業の計画

健診事業や検査事業により得られた結果を活用し、医師および保健師などによる個別指導や健康相談、健康講座などを積極的に行なう。

（1） 特定保健指導

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定保健指導については、市町村主催の糖尿病予防事業とのタイアップや協会けんぽの生活習慣病健診などと連携し、対象者の掘り起こしに取り組む。

ア	住民対象の特定保健指導	100人	（ 60人）
イ	職域対象の特定保健指導	200人	（ 280人）
ウ	健康げんき倶楽部における単独の特定保健指導	20人	（ 30人）

（2） ストレスチェック

労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施は、原則として、従業員の健康診断を受託している事業所に対して行うこととする。調査項目の検査の実施だけでなく、医師の面接を含めたトータルな受託を基本に、質の高いストレスチェック事業を推進したい。

ア	ストレス検査	6, 500人	（ 11, 200人）
イ	医師面接指導	20人	（ 40人）
ウ	メンタルヘルス相談	5人	（ 5人）

（3） 生活習慣病予防事業

ア 糖尿病予防事業

境界型糖尿病、耐糖能異常者の早期発見と早期の教育、生活指導に積極的に取り組む。

150人 (180人)

イ 喫煙予防事業

禁煙治療薬の出荷停止により禁煙外来は休診中である。

(4) 健康相談

健康診断の結果を踏まえ、保健師・管理栄養士などの専門職が受診者の健康に関する悩みごとなどに対応する。

ア	人間ドックにおける健康相談	3,200人	(3,100人)
イ	事業所などの定期健康診断における健康相談	}	900人 (1,200人)
	新潟市特定健康診査における健康相談		
	労災二次健康診断における特定保健指導他		
ウ	健康げんき倶楽部における健康相談	100人	(140人)
エ	産業カウンセラーによるカウンセリング	30人	(20人)

(5) 健康教育

市町村、学校、事業所、地区組織などが開催する講演会などに専門スタッフを講師として派遣するほか、健康げんき倶楽部において、少人数制の健康づくりセミナーなどを推進していく。

ア	第19回市民健康講座の開催	100人	(250人)
イ	健康づくりセミナー	150人	(150人)
ウ	連携講座の開催	0人	(100人)
エ	講師派遣	100人	(100人)

(6) 感染症予防(予防接種)事業

主として医療従事者や学生を対象に、B型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘などの予防接種を行い、迅速な流行発生予防に寄与する。

また、国の施策としての新型コロナウイルスワクチン接種においては、関係自治体等からの要請を踏まえ、引き続き協力していく。

今年度、インフルエンザワクチンの集団接種は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、接種人数が少なかった。次年度の動向は予想できないが、当面、例年通りの実績を目指す。

ア	予防接種(インフルエンザ)	7,000人	(12,000人)
---	---------------	--------	-----------

イ 予防接種（肝炎ワクチン） 600人（1,500人）

（7） 高齢者・障害者、外国人への対応

ア 高齢者・身体障害者への受診対応

リフト装置付胸部検診車を活用し、高齢者や障害者の施設に入所している者に対する胸部X線検査の拡充に取り組む。

イ 外国籍住民検診

全国的に外国籍住民による結核の増加が問題になっており、健康診断を受ける機会が少ない外国籍の住民に対し、引き続きボランティア団体と協力して無料の胸部（結核）検診を行う。

第6 その他の計画

（1） 健診・検査等の設備投資

健診・検査事業の水準を維持・発展させていくためには、絶えず最新の医療機器を導入していく必要がある。

昨年度は、検診車2台の整備、総合健診システムの更新、成人病検診センターの機器更新や建物リニューアル等、かなり力を入れたため、今年度は必要最小限の設備投資とする。

主な設備投資の計画は次のとおりである。（返済を除く。）

ア 乳がん検診車（撮影装置1基搭載）

撮影装置1基搭載の乳がん検診車リボン号の撮影装置の保守が令和5年12月をもって終了するため、1基搭載の乳がん検診車を更新する。

乳がん検診車（1基搭載）1台 70,000,000 円

計 新規計画（返済を除く） 70,000,000 円（概算）

（2） 職員の資質向上

ア 学会、講習会、研修会等は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催が多かったが、感染状況も落ち着き、対面式での開催が再開しつつある。オンライン開催、対面開催ともに職員の資質向上や専門知識・技術の習得のため、積極的に参加させる。

イ 産業保健分野において産業医のニーズが増えていることから産業医資格

保有医師の確保、または、産業医資格取得に向けて取り組んでいく。また、放射線技師や臨床検査技師などの専門職においてもスキルアップのため、各種がん検診や超音波検査などの認定技師取得に取り組んでいく。

(3) 関連機関への参加協力

ア 「結核予防会」及び「予防医学事業中央会」への加盟

それぞれの中央本部と連携し、新潟県支部の活動を推進する。

イ 新潟県検診機関協議会への参加協力

協議会の実施する会議・研修会に参加するほか、肺がん検診部会委員長施設として、より精度の高い検診が実施できるよう、会の運営に協力する。

(4) 当財団主催の専門委員会等の開催

健診検査業務の精度の向上を図るとともに新潟大学や医師会等と連携して事業を円滑に実施するため、当財団主催の専門委員会等を下記のとおり開催する。

ア 肺がん検診専門委員会(隔月に開催)	令和5年5月～令和6年2月
イ 母子関係事業(代謝異常)懇談会	令和6年2月 (新潟大学小児科教室と共催)
ウ 胸部検診読影委員会	令和6年3月 (新潟市医師会と共催)
エ 子宮がん検診委員会	令和6年3月 (新潟大学婦人科教室と共催)

(5) 「移設改築等検討委員会」(仮称)の設置検討

本部建物等について、将来の移転改築等を検討するため、専門委員会を設置し、素案づくりを検討する。

令和5年度 検査・健（検）診 事業計画

事業区分		令和5年度	令和4年度		A/C (%)		
		(A) 計画数	(B) 計画数	(C) 実績見込数			
検査事業	母子	先天性代謝異常検査	12,500	14,500	13,220	94.6	
		付加新生児スクリーニング	6,700	6,000	6,700	100.0	
	学校保健	寄生虫検査 ぎょう虫		0	0		
		尿検査	147,000	151,000	148,656	98.9	
		貧血検査（小児生活習慣病含）	7,400	8,000	7,456	99.2	
	感染症	腸内細菌検査	30,000	32,000	30,700	97.7	
		食品検査	530	650	530	100.0	
		QFT検査	1,000	1,000	1,080	92.6	
		HPV検査	80	90	75	106.7	
		血液検査（抗体）	900	1,600	900	100.0	
	受託	血液（新潟市医師会）	500	200	560	89.3	
		病理（開業医・他健診機関）	2,500	4,200	3,550	70.4	
	健診事業	学校保健	結核検診（高1年生・大・専門学生）	30,000	31,800	31,300	95.8
			心臓検診（小・中・高生）	34,000	35,000	35,304	96.3
学生健診（内科含む高・大・専門学生）			12,300	10,500	12,000	102.5	
地域検診（巡回健診）		特定健診	全委託	30,000	30,000	30,227	99.2
			一部委託	2,400	2,600	2,462	97.5
		肝炎 特定・単独	1,600	1,600	1,668	95.9	
		前立腺がん 特定・単独	4,600	4,200	4,621	99.5	
		糖負荷試験	60	60	68	88.2	
		胸部検診	結核検診 間接撮影	93,000	100,000	93,691	99.3
			肺がん検診 間接撮影	117,000	125,000	117,559	99.5
			喀痰細胞診	1,000	1,200	1,085	92.2
		胃がん検診	14,500	15,500	14,932	97.1	
		大腸がん検診	31,000	35,800	31,231	99.3	
		乳がん検診	19,000	22,000	17,371	109.4	
		再掲	（マンモ1方向）			14,325	0.0
			（マンモ2方向）			3,046	0.0
子宮がん検診	11,000	13,000	9,762	112.7			
骨粗しょう検診	900	1,000	943	95.4			

事業区分			令和5年度	令和4年度		A/C (%)		
			(A) 計画数	(B) 計画数	(C) 実績見込数			
健 診 事 業	職 域	巡回	定期健康診断	14,700	16,000	14,304	102.8	
		施設	ホール健診	14,500	15,200	14,000	103.6	
			ドック	3,200	3,800	3,135	102.1	
	各種検査・がん検診		特殊健診	2,300	2,400	2,250	102.2	
			胸部検診(単独・巡回・施設)	35,000	35,000	35,000	100.0	
			喀痰細胞診	400	400	447	89.5	
			胃がん検診	12,500	13,800	12,500	100.0	
			大腸がん検診	14,500	13,300	14,500	100.0	
			乳がん検診	3,900	4,100	3,900	100.0	
			子宮がん検診	5,000	5,500	5,000	100.0	
			前立腺がん検診	1,500	2,000	1,500	100.0	
			骨粗しょう検診	200	300	220	90.9	
健 康 支 援	感 染 予 防	予防接種		7,600	18,500	14,230	53.4	
		(内訳)	インフルエンザ		7,000	12,000	6,598	106.1
			B型肝炎		600	1,500	655	91.6
			麻疹・風疹(MR)					
			ムンプス					
			水痘					
			肺炎球菌					
			破傷風					
			ツベルクリン反応					
		新型コロナワクチン			5,000	6,410		
総 計				726,770	778,800	738,637	98.4	

令和5年度 健康づくり支援事業実施計画

事業区分	年度	R5年度	R4年度		前年度比較
		(A) 計画数	(B) 計画数	(C) 実施見込数	A/C (%)
特定保健指導	住民健診	100	60	50	200.0
	職域健診	200	280	182	109.9
	健康げんき倶楽部	20	30	9	222.2
ストレスチェック	ストレス検査	6,500	11,200	6,513	99.8
	医師面接指導	20	40	19	105.3
	保健スタッフによるメンタルヘルス相談	5	5	2	250.0
生活習慣病予防事業	糖尿病予防事業	150	180	133	112.8
	喫煙予防事業	0	10	0	0.0
健康相談	人間ドック健康相談	3,200	3,100	3,024	105.8
	定期健康診断・労災2次健診・新潟市特定健康診査における健康相談	900	1,200	900	100.0
	健康げんき倶楽部健康相談	100	140	94	106.4
	産業カウンセラーによるカウンセリング	30	20	34	88.2
健康教育	市民健康講座	100	250	91	109.9
	健康げんき倶楽部健康づくりセミナー	150	150	138	108.7
	連携講座	0	100	0	0.0
	講師派遣	100	100	92	108.7
総 計		11,575	16,865	11,281	102.6